

コロナウイルス禍の下での大学教育

細川 孝

人類は2020年に入って以降、新型コロナウイルスの感染拡大に直面している。2021年5月31日現在で、世界の感染者数は1億7000万を超え、死者は354万人近くに達している(数字は、米ジョンズ・ホプキンス大学の集計にもとづく)。日本でも75万人近くが感染し、死者は1万3000人を超えた。新型コロナウイルスは、細胞に感染して増殖し、重い肺炎を引き起こす。この急性呼吸器疾患は2019年12月に初めて見つかったことからCOVID-19(Corona Virus Disease 2019)と呼ばれている。それは世界的な感染爆発(Pandemic)をもたらしている。

コロナウイルス禍の下で様々な問題が顕在化している。公衆衛生の脆弱化、社会的弱者へのしわ寄せの一方での富裕層の富の極大化などである。これらの背景には新自由主義的経済政策がある。急ぎよ開発されたワクチンの接種がすすんでいるが、広くいきわたるにはまだまだ時間を要する状況である。国によって人口当たりの接種率に大きな隔たりがあり、途上国に対する国際的な支援が求められている。

コロナウイルス禍の下で、日本の社会にはさまざまな影響が生じている。本特集では、それらのうちでも大学教育に焦点を当てている。すでに本誌、2021年3月号で小島あずみ(高等教育無償化プロジェクトFREE京都)「新型コロナ禍における学生生活の実態—いま学生が社会に求めること」が論じたように、深刻な実態がある。

特集論文では、個別大学の事例を取り上げながら、コロナウイルス禍でどのような教育の営

みが行われたのかが論じられている。

前田論文では、2020年における国立理工系単科大学の事例を通じて、オンライン授業導入における混乱から学んだもの、オンライン授業のメリット、デメリットを整理するとともに、学生にとってのキャンパスライフの重要性を考察している。また、今後の大学における教育の在り方について提案している。

近藤論文では、教員養成課程における講義を事例にして考察している。学習指導要領にも示されている「予測困難な」状況で、主体的な学びに取り組む必要があったとされ、その取り組みについて述べたうえで、教員養成課程を展望している。

杉田論文では、コロナウイルス禍の下でとりわけ困難な状況に置かれたのが、非常勤講師と学生であるとされる。そして、筆者が教員として、また教職員組合の中央執行委員として取り組んだことを、非常勤講師の待遇改善の要求、学生支援、オンライン授業の実践の三つに分けて述べている。

特集論文以外にも、コラム、談話室、ひろばでは、コロナウイルス禍の下での大学の姿が多面的に論じられている。

なお、本特集は第23回総合学術研究集会(東京、2020年12月4-6日)における諸報告のうちで特集テーマに関するものを中心に編集したものである。

(ほそかわ・たかし：京都支部、経営学)